

1. 基本理念

環境に配慮した持続可能な社会の実現

区民・事業者が主体となって、「もの」との付き合い方を見直し、環境に配慮した暮らしや事業活動へと転換し、不用となった「もの」は循環させ、それでもなお排出されるごみは適正に取り扱う、このような社会をめざします。

平成12年に策定した「ごみゼロプラン2000」では、「もののライフサイクル全体を見据え川上に重心をシフト⁹⁾し、「環境負荷を最小限にとどめる」ことにより、「循環型社会¹⁰⁾」を目指すことを基本理念としました。前計画では、そのための取組みを一層推進するため、「環境に配慮した持続可能な社会」を基本理念としました。本計画においても、この考え方に変化はありませんので、前計画の基本理念を継続します。

9 清掃事業が都から区に移管された平成12年に策定した「ごみゼロプラン2000」の基本理念で、従来の排出されたごみを収集・処理するという「事後的な処理」から、生産、販売、消費段階における発生抑制や排出抑制に重心をシフトさせた「川上重視」の清掃事業をめざすという考え方です。

10 循環型社会形成推進基本法の第2条では、「製品等が廃棄物となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、及び循環的な利用が行われない循環資源については適正な処分が確保され、もって天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会をいう」と定義されています。

2. 基本方針

基本理念「環境に配慮した持続可能な社会」を実現するための基本方針は次の3つです。基本方針は、本計画に基づく施策や事業を展開するうえでの行動基準になります。

基本方針1 区民・事業者主体による取組みを推進する

区民・事業者が主体となった環境に配慮した意識の形成、暮らしや事業活動のあり方の転換を図るとともに、区民と事業者の協働による取組みを進めます。区は、区民・事業者が主体となって行動を起こすための調整・支援役を担います。

基本方針2 拡大生産者責任の考え方に基づく発生・排出抑制を推進する

拡大生産者責任の考え方に基づき、「もの」の流れの川上に位置する製造・流通を視野に入れた取組みを重視し、生産、消費の両面からごみを出さないための取組みを進めます。

基本方針3 環境への負荷低減などの効果と費用を勘案した効率的な事業を展開する

環境への負荷の低減を念頭に置き、ごみの減量や処理経費とのバランスをとりながら、効果的な事業推進を図るとともに、区民の満足度を高める取組みを進めます。

容器包装プラスチックの分別収集と環境負荷

容器包装プラスチックのリサイクル（再商品化）にあたっては、容器包装リサイクル法に基づく指定法人が再商品化事業者を入札で決定していることから、区が再商品化手法（どのような工程でどのように再商品化するのか）を選択できる仕組みとはなっておりません。

このため、落札した事業者の再商品化手法によっては、清掃工場で焼却して得られる熱エネルギー回収なども考慮した場合に比べて、必ずしも環境負荷（温室効果ガス）の低減になるとは限らない現状となっています。

また、容器包装プラスチックを分別するには、収集するための清掃車両や処理施設への運搬車両なども増大することから、温室効果ガスの排出量や交通量など環境に与える影響に加え、運搬費や人件費などのコスト面など様々な視点で複合的に検討することが必要です。

現行法においては、再商品化手法が自治体の裁量で選択できないことなどもあり、継続性のある十分な環境負荷低減の効果について、責任を持って見込むことができません。容器包装プラスチックの分別収集には、経費の負担と環境負荷の低減効果について双方向から見極めて、効率的な収集・運搬態勢とそれに見合った再商品化手法を両立させることが課題です。

3. 目標値の設定と管理

本計画では、計画の達成状況を「区民1人1日あたりのごみ排出量」で評価します。計画の中間年度の平成31年度には532gに減量し、その後、普及啓発活動による分別協力率の向上等により、最終年度の平成36年度には492gをめざします。

表 3-1 中間及び最終年度の目標値

	平成 25 年度 (実績値)	平成 31 年度 (中間目標)	平成 36 年度 (最終目標)
区民 1 人 1 日あたりのごみ排出量 (g/ 人日)	579	532	492

この減量目標を達成するためには、平成 25 年度の 579g から 87g の減量が必要です。87g の減量数値を身近なものにたとえると、S サイズのみかん 1 個分に相当します。

【計算式】

区民 1 人 1 日あたりのごみ排出量 (g/ 人日)

= ごみ収集量 (t/ 年) ÷ 人口 (10 月 1 日現在) ÷ 年間日数 × 1,000,000

【平成 25 年度】

183,281 (t/ 年) ÷ 867,178 (人) ÷ 365 (日) × 1,000,000 = 579 (g/ 人日)

区は目標値を達成するため、次のようなごみ減量に取り組めます。

- 2R による発生抑制を促進するための情報提供と意識啓発
- 古紙類、びん・缶・ペットボトル等のリサイクルの拡充

本計画の数値目標の達成状況を管理し、以後の事業実施に反映するため、事業の点検・見直し・評価を行う仕組み（PDCA サイクル）を実施し、結果をホームページ等で公表します。

4. ごみ量推計

平成 21 年度から 25 年度までの区民 1 人 1 日あたりのごみ排出量から、「現状施策で推移したごみ量」を推計し、ごみ減量目標を考慮して「計画ごみ量」を設定しました。

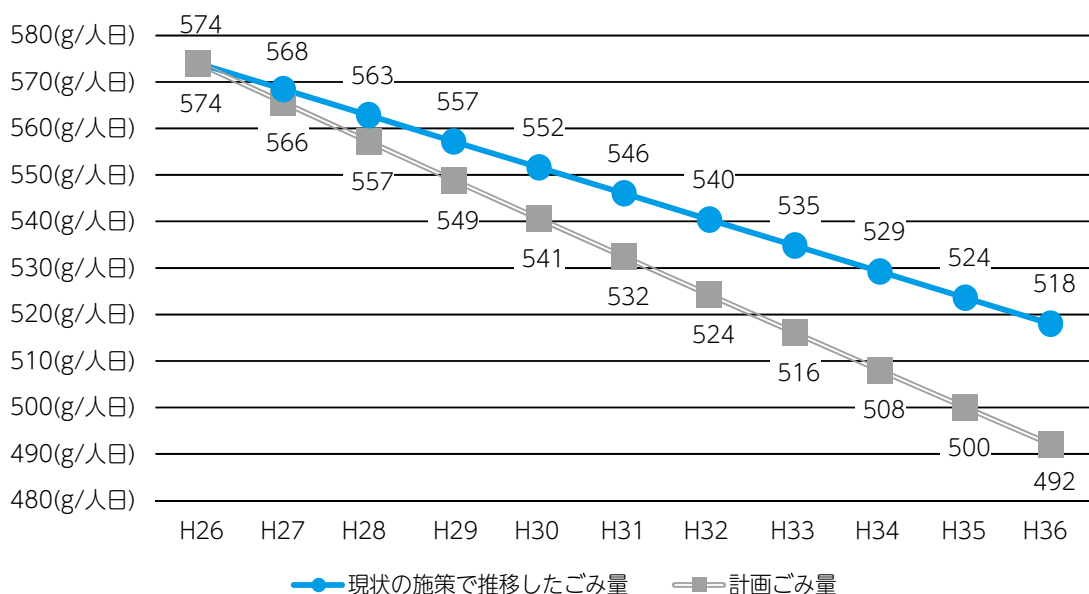


図 3-1 現状施策で推移したごみ量と計画ごみ量

5. 区民・事業者・区の協働

基本理念である「環境に配慮した持続可能な社会」を実現するためには、区民・事業者・区のそれぞれが役割を分担し、協働していくことが必要です。

表 3-2 区民・事業者・区の主な役割

	発生抑制・再使用	分別の徹底・リサイクル	適正処理
世田谷区	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模事業者として他の事業所の模範になるような取組み ●持続可能な社会を実現するためのコーディネーター 	<ul style="list-style-type: none"> ●資源・ごみの分別区分や収集頻度、排出基準の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ●生活環境を保全し、環境の負荷の少ない効率的な収集・処理
区民	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフスタイルの見直しによる発生抑制・再使用に向けた、区民自らの積極的な行動 ●環境学習への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主的なリサイクル活動への参加 ●再生資源を利用した製品の使用 ●分別の徹底 ●集積所の管理 ●街の美化の推進 	
各団体	<ul style="list-style-type: none"> ●環境教育の推進（区内NPO・大学などの教育機関） 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主的なリサイクル活動への参加（町会・自治会など） 	
排出事業者	<ul style="list-style-type: none"> ●事業活動の転換による発生抑制・再使用に向けた、事業者自らの積極的な行動 ●従業者への環境教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●資源の自主的なリサイクルの推進 ●再生資源を利用した製品の使用 ●排出者責任に基づく自主的なごみ処理の推進 ●分別の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ●許可業者への収集委託 ●廃棄物の処理状況、適正処理の把握
製造・販売事業者	<ul style="list-style-type: none"> ●拡大生産者責任に基づく事業活動の推進、環境配慮設計の推進 ●ごみが発生しないような製品の開発・製造・販売 	<ul style="list-style-type: none"> ●リサイクル品の引き取り ●再生資源の利用 ●リサイクルしやすい製品の開発・製造・販売 	<ul style="list-style-type: none"> ●適正処理が困難にならないような製品の開発・製造・販売 ●適正処理が困難な製品の引き取り・処理

循環型社会形成のため、次に示す4つの柱（施策の方向性）のもとに施策展開を図ります。

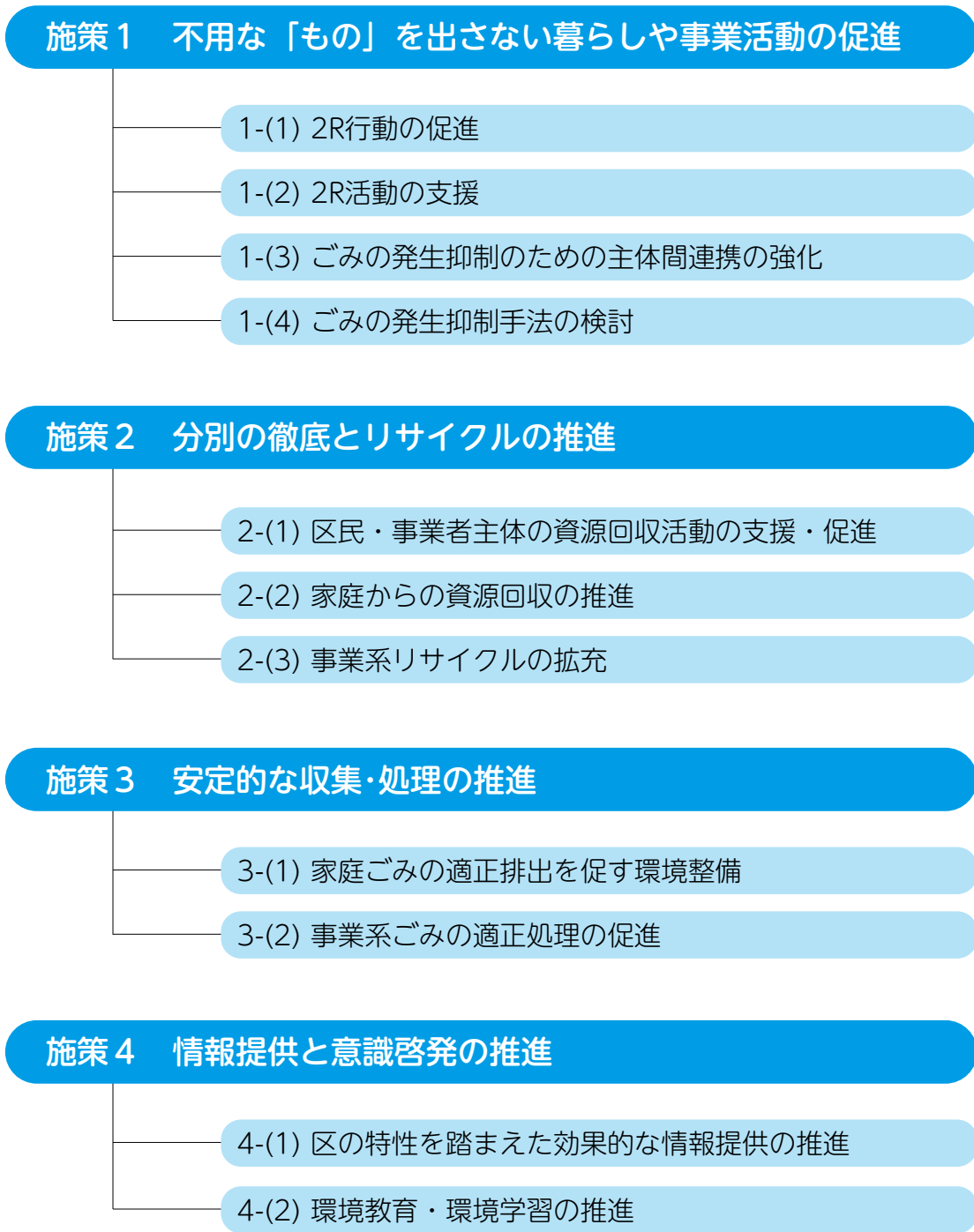


図 4-1 循環型社会形成のための施策の体系図

施策1 不用な「もの」を出さない暮らしや事業活動の促進

「環境に配慮した持続可能な社会」を実現するためには、3Rのうち優先順位の高い、発生抑制と再使用の2Rの取組みが必要です。区は、「もの」の生産・流通・消費に関わる区民・事業者全てが「もの」との付き合い方を見直し、不用な「もの」を出さない暮らしや事業活動への転換を促します。

また、区民・事業者が主体的に2Rに取り組むためには、それに取り組むことができる環境が整備されていることが必要です。区は、環境整備に向けて、国等の関係機関に対して、基盤となる法制度等の整備、拡大生産者責任の徹底に向けた働きかけを行っていきます。

【具体施策】

1-(1) 2R行動の促進

「ものを大切に作る」意識を醸成するため、普及啓発施設（エコプラザ用賀・リサイクル千歳台）を拠点とする、粗大リユース品の展示・提供や各種修理講座など、既存の取組みについて更なる充実を図ります。また、区民、事業者の主体的行動のきっかけとなる情報を提供するとともに、知識や技術を学べる場の確保、充実を図ります。特に、可燃ごみに占める割合の高い生ごみは、工夫次第で減量できる余地が大きいことから、発生・排出抑制の取組みを最優先に促進します。

【主な取組み】

- 生ごみの発生・排出抑制の促進
 - ・食品ロス¹¹削減に向けた取組み
 - ・生ごみの水切り行動の促進
 - ・家庭で取り組める堆肥化の促進
- リユースショップやNPO団体等が主催するフリーマーケットなど、民間等の取組みに関する情報提供の充実

1-(2) 2R活動の支援

普及啓発施設を拠点とした区民相互の不用品情報交換（「不用品情報ボード」）や学習会、催しものの開催など、既に区民・区民団体が取り組んでいる主体的

11 本来、食べられるのに廃棄される食品・食材です。

な行動を促進します。

また、区民・区民団体は、地域における活動主体であると同時に、活動を通して普及啓発の担い手となることから、円滑な活動の継続ができるよう、必要な支援を行い、地域で自立した活動ができる区民・区民団体を育成していきます。

【主な取組み】

- 子育て世代のリユース活動の支援、主体的 2R 行動の促進
 - ・子ども用品等の交換機会の確保・充実
- 団体の育成や活動しやすい環境の整備

1-(3) ごみの発生抑制のための主体間連携の強化

ごみそのものを減らすためには、経済活動や消費行動に関わる事業者や消費者との連携・協力が欠かせません。区は、区民、事業者をはじめ、NPO 団体や区内大学等、様々な主体との連携の強化を進め、各主体が自立した取組みを展開するとともに、複数の主体が共同で取組みを発展させることによって実践できる効果的な関係・環境の整備と取組みを検討・実施していきます。

1-(4) ごみの発生抑制手法の検討

レジ袋の削減・有料化やデポジット制度など、拡大生産者責任の拡充やごみ減量について調査研究を行います。特に、ごみ減量に効果があるといわれている家庭ごみの有料化について、効果や問題点、手数料の活用方法などについて調査研究を行います。

施策2 分別の徹底とリサイクルの推進

区は、2R（発生抑制・再使用）の取組みを行ってもなお排出される不要な「もの」については、限りある天然資源を循環させるために、可能な限り資源としてリサイクルを推進します。

そのため区は、第2章の2に示す資源回収を実施し、自ら 3R やごみの適正処理に取り組むとともに、区民・事業者には、ごみと資源の分別徹底を協力してもらうことにより、適正な収集やリサイクルも含めた円滑な処理体制の効率的な構築を継続して図っていきます。

【具体施策】

2-(1) 区民・事業者主体の資源回収活動の促進・支援

区民・事業者主体の資源回収活動が円滑に継続できるよう、引き続き必要な支援を行います。また、無理なく活動を始められ、自主的な活動を継続できるよう、制度を工夫していきます。

【主な取組み】

- 資源再利用活動団体への活動支援
- 区内の事業者（スーパーなどの店舗）が自ら資源を回収する取組みの促進

2-(2) 家庭からの資源回収の推進

更なるごみ減量化とリサイクルの推進に向け、区民・事業者主体による取組みの推進、拡大生産者責任の考え方に基づく事業者の独自の回収に向けた取組みの促進を基本にしつつ、引き続き、安定的かつ効率的に行政による資源回収を行うとともに、区民が環境負荷を意識しながらリサイクルに取り組む場を、公共施設等を活用して提供していきます。国の動向やリサイクルに関する技術向上に注視しながら、環境への負荷低減などの効果と費用を勘案し、更なる資源化の推進に向けた取組みを検討していきます。

また、ごみ減量の基盤となる区民のリサイクル意識の低下につながる資源の持ち去り行為については、条例に基づく厳しい対応を図るとともに、持ち去りにくい環境づくりを更に進めていきます。

【主な取組み】

- 拡大生産者責任に基づく事業者の取組みの促進（事業者自らの回収促進）
- 区施設での拠点回収の拡充
- 資源化対象品目の調査研究
- 2Rの取組みを促進し、より効率的な資源回収方法の検討

2-(3) 事業系リサイクルの拡充

事業所のリサイクルを促進するため、取組みに関する情報提供を行うとともに、中小企業の自主回収を支援する事業系リサイクルシステムの活用を促進し、事業者の自主回収の徹底を促していきます。

【主な取組み】

- 事業者が活用しやすい事業系リサイクルシステムへの拡充に向けた助

言・指導

- 区施設から排出されるごみの資源化
- 緑化廃棄物（剪定枝等）の再生利用の促進

施策3 安定的な収集・処理の推進

区は、3Rの取組みを行ってもなお、ごみとして処理しなければならないものについては、排出指導を徹底するとともに、効率的かつ安定的なごみ収集を実施し、環境負荷を最小限にしながら適正処理を行います。

区としての主体的な取組みを積極的に進める一方、現在23区のごみ処理は広域的に行われている現状を踏まえて、清掃一組、他区、東京都との連携を強化するとともに、区としても主体的な取組みを積極的に進めます。

また、大規模災害が発生した際には、区民生活への影響を最小限に抑えるべく清掃一組や他区、東京都などと連携し、態勢整備を進めていきます。

【具体施策】

3-(1) 家庭ごみの適正排出を促す環境整備

安定的・効率的なごみの収集・処理を継続するためには、区民がごみの適正な排出を自ら（自然に）できるよう、環境の整備を図っていきます。また、区民が排出の際に戸惑う在宅医療廃棄物や、排出禁止物（区がごみとして収集できないもの）などについては、関係機関等と連携し、取り扱いについての情報提供などを行い、家庭ごみに関する適正排出を促す環境づくりを進めます。

【主な取組み】

- 適正な排出を促す環境づくり
 - ・集積所における不法投棄防止等のための看板の設置
 - ・単身者用集合住宅に対する分別徹底の指導
 - ・貯留機やコンテナを常設している大規模集合住宅に対する分別徹底の指導
- 清掃職員による排出指導（「ふれあい指導班」）の充実
- 排出禁止物の適正処理
 - ・排出禁止物を適正処理している専門処理業者の情報提供
 - ・在宅医療廃棄物の適正処理の推進

3-(2) 事業系ごみの適正処理の促進

事業系ごみの処理は、排出者の自己処理責任が原則であることから、排出事業者による自己処理を促進することが必要です。効率的で、かつ円滑な自己処理を促進するためには、ごみの排出実態を踏まえたうえで、事業所の規模や業種に応じた事業所指導を実施するなど、事業者が適正な排出を行える環境を整備します。また、小規模事業者や商店街の共同処理についても、関係機関等との連携や調査研究を進め、活動を支援します。

【主な取組み】

○排出実態の把握

- ・ 事業用大規模建築物の対象範囲拡大
- ・ 商店街調査の実施

○適正排出の促進

- ・ 事業系ごみの自己処理原則の周知徹底
- ・ 区が収集する事業系ごみの重量の見直し
- ・ 事業系ごみ処理券の未貼付事業所への行政指導の徹底
- ・ 事業者勉強会への講師（職員）の派遣

○許可業者による適正処理の確保

- ・ 区内許可業者との適正処理に向けた情報共有の機会の充実
- ・ 許可業者を利用する事業者への情報提供の充実
- ・ 許可業者への指導・処分基準の明確化

施策4 情報提供と意識啓発の推進

3R行動によるごみの減量化及び適正処理の推進には、区民・事業者による取組みが不可欠です。特に、発生抑制と再使用の2Rについては、区民・事業者の主体的な行動が大事であり、また、リサイクルの推進と適正処理を円滑に進めるためには、分別・排出ルールに沿った行動が求められています。

区民・事業者の主体的な3R行動を促すためには、区は、区民・事業者に必要な情報提供を図り、知識と行動に乖離が生じることなく、ストレスのない行動ができるよう意識啓発を更に推進していきます。

【具体施策】

4-(1) 区の特性を踏まえた効果的な情報提供の推進

転入者や単身世帯、小規模事業者が多い地域特性があり、若年世代に代表される無関心層のほかに、様々な生活様式を持った区民が生活していることから、従来取り組んできた区民・事業者全般を対象とした情報提供に加え、情報を受け取る側の特性を踏まえた情報提供の充実を図ります。また、情報提供のあり方については、わかりやすく、興味関心を引く効果的な情報提供や手法の改善に努めます。

【主な取組み】

○対象に応じた情報提供の充実

- ・不動産管理会社、集合住宅等管理組合と連携した（分別・排出ルール等の）情報提供
- ・外国人等への情報提供（分別・排出ルール等）
- ・事業者向けガイドブックの作成・配布

○多様な広報媒体の活用

- ・紙媒体、電子情報媒体による情報提供

○地域のごみ減量・リサイクル推進委員会と連携した普及啓発活動

4-(2) 環境教育・環境学習の推進

区民・事業者・学生等を対象として、対象者のライフステージや立場にきめ細かく応じた環境教育・環境学習を実施します。特に、子どもたちへの環境教育は、次世代の循環型社会を担う人材育成につながるだけでなく、学習の成果が子どもたちから家庭、地域へと還元されることも期待できることから、引き続き充実を図っていきます。また、地域主体の環境学習活動の促進、支援を継続していきます。

【主な取組み】

○児童（保育園・小学校）・生徒（中学校）向け「ごみ・リサイクルに関する環境学習プログラム」の実施

○体験学習用ごみ収集車「カティ」を活用した環境学習

○児童向けの啓発リーフレットの作成・配布

○町会、自治会など、各種団体が開催する学習会等への講師（職員）派遣

○事業者、大学等との連携による主体的 3R 行動の促進（「自ら学び、行動する機会」の創出）

1. 現状

(1) 排出状況

本区の下水道普及率はほぼ 100%となっており、生活排水はほとんどが下水道によって処理されており、くみ取り戸数は年々減少する傾向にあります。一方、集合住宅の増加に伴い、ディスポーザ排水処理システム¹²の設置が進んでいます。ディスポーザ排水処理システムから発生する汚泥の処理を適切に行う必要があります。

表 5-1 し尿収集対象戸数と収集量、浄化槽設置基数

		H20	H21	H22	H23	H24	H25
し尿	収集対象戸数	162	148	140	121	119	101
	収集量 (kl)	488.3	465.9	304.9	217.1	203.4	192.1
浄化槽	設置基数	604	626	620	600	588	543

(2) 収集・運搬状況

家庭から排出されるくみ取りし尿については、原則として2週間に1回収集しています。しかし、くみ取り世帯は年々減少しており、区内に点在しているため、収集が非効率となっています。

浄化槽汚泥、ディスポーザ汚泥、事業系し尿及びし尿混じりのビルピット汚泥¹³は、一般廃棄物収集運搬業の許可業者が収集・運搬しています。

(3) 輸送及び処分

収集されたし尿及び浄化槽汚泥、事業系し尿及びし尿混じりのビルピット汚泥は、清掃一組の品川清掃作業所において、固液分離、脱水等の処理を加え、水分は下水排水基準内に希釈したうえで、下水道に放流します。固形分は、焼却して埋め立てます。

12 ディスポーザ排水処理システムとは、キッチンの排水口に生ごみを破碎する装置（ディスポーザ）を取り付け、粉碎した生ごみを含む排水を、排水処理装置で処理してから下水道に流すシステムです。区域内で設置できるのは、東京都下水道局が設置を認めたものに限られます。

13 ビルピット汚泥とは、排水を下水放流前に一時的に貯留する排水槽（ビルピット）に堆積した汚泥です。

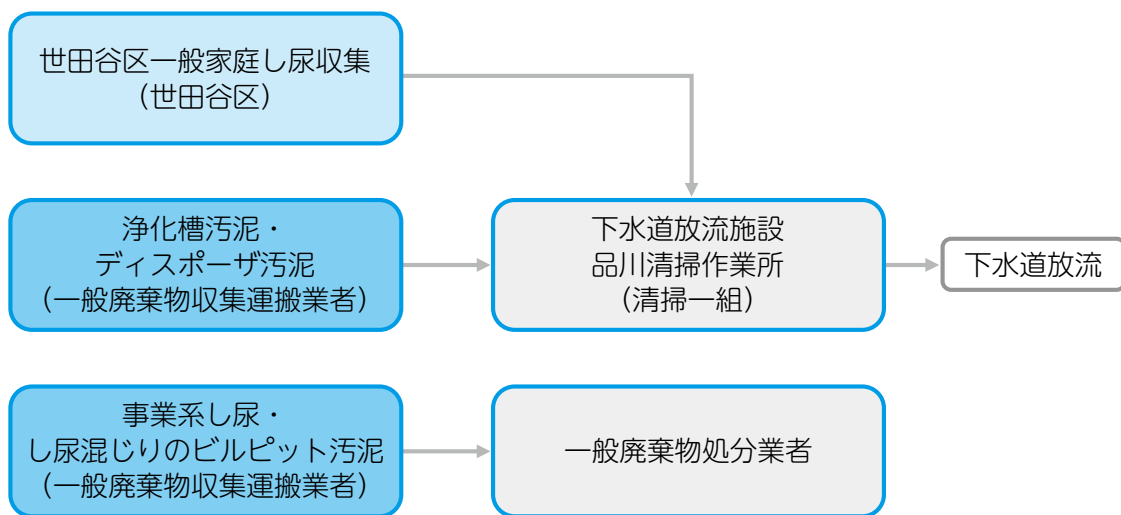


図 5-1 生活排水の処理フロー

2. 基本方針

- 下水道供用地域では、し尿を含む生活排水は遅滞なく公共下水道によって処理しなければならないとされており、都と連携して排水施設の設置を誘導していきます。
- くみ取り戸のより効率的な収集・運搬体制について検討を進めます。
- 浄化槽汚泥、ディスポーザ汚泥、事業活動に伴って排出されるし尿混じりのビルピット汚泥及び事業系し尿は、事業者による処理（一般廃棄物収集運搬業の許可業者への委託）とします。

3. 施策

- くみ取り便所のし尿

残存するくみ取り便所のし尿については、効率的な収集を進め、処分については、清掃一組の下水道放流施設で共同処理します。

- 浄化槽汚泥

浄化槽管理者の委託を受けて一般廃棄物収集運搬業の許可業者（浄化槽清掃業許可を併せ持つ）が収集・運搬し、清掃一組で共同処理します。

- ディスポーザ汚泥

東京都下水道局が認めたディスポーザ排水処理システムから発生する汚泥については、浄化槽汚泥の処理に準じて処理します。

- 事業系し尿及びし尿混じりのビルピット汚泥

事業者の委託を受けて一般廃棄物収集運搬業の許可業者が収集・運搬し、一般廃棄物処分業の許可業者が自己施設で処理します。なお、集合住宅のし尿混じりのビルピット汚泥は、浄化槽汚泥の処理に準じて処理します。

- 浄化槽の適正な維持管理

浄化槽の機能を維持するため、浄化槽管理者に対しては、環境保全の意識の向上を図るとともに、定期的な清掃・保守点検及び定期検査を行うよう周知します。浄化槽清掃業者についても立入指導等を実施します。

- 災害時の対応

災害時のし尿の収集については、区内の浄化槽清掃業者と締結した「災害時におけるし尿収集車両等の供給に関する協力協定」を有効に活用し、東京都、清掃一組、近隣自治体等と協議し、遅滞無く行える態勢を引き続き確保していきます。

資料1. 国の計画

区では、「世田谷区一般廃棄物処理基本計画－環境に配慮した持続可能な社会を目指して－」を平成22年3月に改定しましたが、その後、国では「第四次環境基本計画」「第三次循環型社会形成推進基本計画」を改定し、新たな政策の柱などを示しています。

(1) 第四次環境基本計画

「環境基本計画」とは、環境基本法に基づき、環境の保全に関する施策の総合的かつ長期的な施策の大綱を定めるものです。国は、平成18年4月に策定した計画を見直し、平成24年4月に「第四次環境基本計画」を閣議決定しました。環境基本計画では、9つの優先的に取り組む重点分野を掲げており、一般廃棄物処理に関連した内容は次の通りです。

●経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーション¹⁴の推進

個人や事業者の環境配慮行動の浸透、環境配慮型商品・サービスの普及により、経済・社会のグリーン化を進める。

●持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進

国民全体が森林、農地、河川、都市等の国土の有する価値を保全・増大させ、将来世代に引き継いでいく考え方を共有し、これに取り組んでいく社会を構築する。

持続可能な地域づくりのため、文化、人材、コミュニティを含む地域資源の活用を進め、地域づくりの担い手の育成と各主体間のネットワークの構築・強化を進める。

●物質循環の確保と循環型社会の構築

有用な資源の回収・有効活用により資源確保を強化する。また、環境産業の確立、環境配慮を通じた成長の達成、グリーン・イノベーションの実現を目指す。災害に強い廃棄物処理体制の構築や有害物質の適正な処理等、安全・安心の観点からの取組を強化する。

14 エネルギー・環境分野における技術革新、新たな価値の創出、社会変革など、世界が直面する環境問題に対応するために行う取組みのことです。

(2) 第三次循環型社会形成推進基本計画

「循環型社会形成推進基本計画」（以下「循環基本計画」という。）とは、循環型社会形成推進基本法に基づき、循環型社会の形成に関する施策を総合かつ計画的に推進するために定めた計画です。

「循環基本計画」は概ね5年ごとに見直しを行うものとされていることから、国は、平成20年3月に策定した計画を見直し、平成25年5月に「第三次循環基本計画」を閣議決定しました。一般廃棄物処理に関連した国の取り組むべき内容は次の通りです。

● 2Rの取組がより進む社会経済システムの構築

リサイクルより優先順位の高い2R（リデュース・リユース）の取組がより進む社会経済システムの構築を目指して、2Rの制度的な位置づけの検討、2Rの取組を行っている事業者が社会的に評価される仕組みづくり、リサイクルを含めた3R行動効果の見える化などに取り組む。

● 使用済製品からの有用金属の回収

使用済製品に含まれる有用金属の更なる利用促進を図るため、小型家電リサイクル法が定着するような支援や普及啓発を行う。

● 水平リサイクル等の高度なリサイクルの推進

リサイクルの質を向上させ、使用済製品を原料として用いて同一種類の製品を製造する水平リサイクルを推進する。

● 有害物質を含む廃棄物等の適正処理システムの構築

安全・安心がしっかりと確保された循環型社会を形成するため、市町村において処理することが困難な一般廃棄物（適正処理困難物）の処理体制や、水銀廃棄物の適正な管理、処分等のあり方について検討を進める。

● 災害時の廃棄物処理システムの強化

あらかじめ災害時における廃棄物処理体制を準備しておくことが重要であることから、震災廃棄物対策指針の見直し、地方公共団体間の連携、民間事業者等との連携、仮置場の確保を促進する。

● 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組

低炭素社会の取組への貢献を図る観点からも3Rの取組を進め、廃棄物発電の導入等による熱回収を徹底し、廃棄物部門由来の温室効果ガス排出量のより一層の削減とエネルギー供給の拡充を図る。

資料2 ごみ量推計

(1) 現状施策で推移した区民1人1日あたりのごみ排出量

ごみ減量施策を現状にとどめ、循環型社会形成に向けた改善を行わない場合、ごみの発生量が将来的にどのように変化するかについて推計しました。推計は、過去5年間の収集ごみ量から区民1人1日あたりのごみ排出量を算定し、これに対して、①直線式、②対数式、③2項式、④累乗式の4つの近似式を用いるトレンド法で将来推計をしました。

4つの近似式のうち、最も相関がよいのは③2項式となります。しかし、この式では年を追うごとに区民1人1日あたりのごみ排出量の減少幅が大きくなっていくことになり不自然です。そのため、2番目に相関がよく、毎年、決まった値で区民1人1日あたりのごみ排出量が減少していく直線式を採用します。平成31年度には546 (g/人日)、平成36年度には518 (g/人日) と推計しました。

$$\begin{aligned} & \text{(予測式)区民1人1日あたりのごみ排出量(g/人日)} = -5.6 \times \text{平成年度} + 719.6 \\ & \text{(平成36年度)} - 5.6 \times 36 + 719.6 = 518.0 \text{ (g/人日)} \end{aligned}$$

表資2-1 現状施策で推移した区民1人1日あたりのごみ排出量 単位 (g/人日)

平成年度	実績値	直線式	対数式	2項式	累乗式
16	687	630	637	617	639
17	683	624	629	615	631
18	669	619	622	612	623
19	642	613	615	609	616
20	621	608	609	606	609
21	602	602	602	601	603
22	595	596	596	597	597
23	593	591	591	591	591
24	585	585	585	585	585
25	579	580	580	579	580
26		574	575	572	575
27		568	570	564	571
28		563	565	556	566
29		557	561	548	562
30		552	557	538	558
31		546	552	528	554
32		540	548	518	550
33		535	544	507	546
34		529	541	495	543
35		524	537	483	539
36		518	533	470	536
相関係数 R ²		0.978	0.974	0.981	0.973

採用

(2) 減量目標達成後の区民1人1日あたりのごみ排出量

「世田谷区家庭ごみ組成分析調査及び家庭ごみ計量調査報告書（平成26年度版）」の可燃ごみの組成分析結果によると、可燃ごみには「未使用食品」が3.7%、「食べ残し」が1.5%含まれています。生ごみ全体では可燃ごみの36.1%を占めることから、未使用食品の廃棄抑制、水切りの促進などにより、ごみ減量を促進します。可燃ごみには資源化ルートのある紙類が14.7%含まれており、中でも「容器包装の紙類」「その他の紙類」が7.2%を占めることから、紙類のリサイクルを促進します。

これらの施策によって、平成27年度から毎年0.5%、平成36年度には5.0%のごみ減量を目指します。目標値として設定した区民1人1日あたりのごみ排出量は、平成31年度が532（g/人日）、平成36年度が492（g/人日）です。

表資 2-2 減量目標達成後の区民1人1日あたりのごみ排出量

平成年度	推計人口 (人)	直線式で推移した場合		減量目標	計画ごみ量	
		排出原単位 (g/人日)	ごみ量 (千t/年)		排出原単位 (g/人日)	ごみ量 (千t/年)
26	—	574	—	—	—	—
27	868,523	568	180	0.5%	566	179
28	871,679	563	179	1.0%	557	177
29	874,694	557	178	1.5%	549	175
30	877,587	552	177	2.0%	541	173
31	880,329	546	175	2.5%	532	171
32	882,947	540	174	3.0%	524	169
33	885,405	535	173	3.5%	516	167
34	887,735	529	171	4.0%	508	165
35	889,899	524	170	4.5%	500	162
36	891,679	518	169	5.0%	492	160

資料3 「世田谷区一般廃棄物処理基本計画」(素案)に対する意見の概要と意見に対する区の考え方

●意見の募集期限

平成26年10月1日～22日

●意見の提出人数と件数

人数 146名 (はがき 131名、電子メール 9名、封書 2名、電話 2名、持参 2名)
件数 291件

●意見の概要と意見に対する区の考え方

項目	意見件数	意見概要	区の考え方 (対応する施策)
古紙	3	新聞と一緒に配られる広告や新聞の中に含まれる広告が多すぎる。	古紙については、資源分別収集や集団回収での資源化を促進します。特に、包装紙・ちらし等の「その他の紙」についてはごみに捨てられている割合が高いため、区民に分別を促すような普及啓発施策に取り組んでいきます。 <u>施策2-(2) 家庭からの資源回収の推進</u> <u>施策4-(1) 区の特性を踏まえた効果的な情報提供の推進</u>
	6	紙袋に包装紙・ちらし等を入れて出している。雑誌などには自分で出すよりは、パッケージ・トイレットペーパーの芯なども紙袋に入れたら出しやすい。	
生ゴミ	4	小売店舗での商品(特に野菜・果物)の大袋入りの販売をやめさせ、個別売り及び少量売りとする。	生ゴミについては、出てきた生ゴミを資源化するだけでなく、食材の買いすぎ等により生ゴミになってしまうものを減らす、水切り等によって量を減らすなどの取組が重要です。区は、区民や事業者に対して生ゴミの減量を促すような普及啓発施策に取り組んでいきます。 <u>施策1-(1) 2R行動の促進</u> <u>施策1-(4) ごみの発生抑制手法の検討</u>
	5	可燃ごみの36.1%を占める生ゴミを減量するためには、コンポストの普及と水切りの徹底が必要である。	
	1	生ゴミを堆肥に出来る公共コンポストを設置してほしい。	
	2	フードドライブをもう少し頻繁に月1回位に実施してほしい。	
	4	生ゴミを分別収集する。具体的には、排出者は所定の回収袋に入れて所定の場所に出し、収集して地域の生ゴミ処理緑地に運搬する。	

項目	意見 件数	意見概要	区の考え方（対応する施策）
プラスチック	5	プラスチックトレイの回収について、区による積極的な定期収集を実施してほしい。	プラスチックについては、区内の小売店等に店頭回収の実施を働きかけていきます。発泡トレイや容器包装プラスチックの分別収集については、現在行われている容器包装リサイクル法の改正状況等を踏まえて対応を検討していきます。 <u>施策2-(1) 区民・事業者主体の資源回収活動の促進・支援</u> <u>施策2-(2) 家庭からの資源回収の推進</u>
	2	細かいものを分別してリサイクルするのは大変であるが、企業がせっかくマークを付けているので回収してはどうか。	
	2	透明プラスチックの更なる回収を、小売業者に協力を依頼してほしい。	
	8	プラスチックを資源として回収すればごみの量は大幅に減少する。プラスチックはリサイクルできるのではないか。	
古布	3	外国の街の中で古着の箱が設置されており、通りがかりにその中へ不要の衣類を入れていくのを見た。非常に有効なやり方だと思う。	衣類は古着としてリユース（再使用）されたり、工業用雑巾等にリサイクルされますので、きれいな状態で回収されることが重要です。また、季節によって排出される量が大きく変わります。今後も、資源として良い状態で回収できる、集団回収等の拡大に力を入れるとともに、その周知に努めていきます。 <u>施策2-(1) 区民・事業者主体の資源回収活動の促進・支援</u> <u>施策2-(2) 家庭からの資源回収の推進</u>
	2	衣類などの不用品の始末でいつも「もったいないな」と思いつつ捨てている。	
	14	年2～3回、衣替えの時期にあわせて回収してもらえれば、相当量の古着が整理されると思う。	
発生抑制	4	スーパーなどにおけるレジ袋有料化（1枚10円程度）を実施してほしい。	発生抑制はごみ減量を進めていくうえで、最も大切な考え方です。レジ袋や包装材などのプラスチック類については、拡大生産者責任の考えに基づき、事業者の使用の抑制や包装材の軽量化を促すなどの働きかけを進めていきます。 <u>施策1-(4) ごみの発生抑制手法の検討</u> <u>施策4-(2) 環境教育・環境学習の推進</u>
	10	過剰包装が多い。買う人が自前の買い物袋などを持っていけばよいと思う。	
	2	庭のある家庭では、生ごみが自家処理できる。畳一帖程の土があれば、直径20cm程の穴を掘り、前日の「生ごみ」を埋められる。	
	2	美しい過剰な包装よりも、中身（本質）を重視できるようになってほしいと考える。区民は買うときに過剰な包装を断る、小売店は包装を最小限にするようにしてほしい。	
	1	2Rは事業者の協力が大切である。	
	1	学校などの公共の場から出る紙が多いと感じる。学校からの配布プリントが多いので、両面印刷でもよいと思う。	

項目	意見件数	意見概要	区の考え方（対応する施策）
再使用	4	ベビー用品、学習机、子供ベッド、介護用品などの粗大ごみは、区が先導して持ち主から新しい使用者に使いまわせる橋渡しシステムを提供すればよい。	物を修理して使う、大切に長く使う、くり返し使う、必要な人に使ってもらうことは、ごみ減量の基本的な考えです。不用となったものを他の人が有効に活用できる交換制度はすでに実施していますが、その周知に努めて区民の利用を促進していきます。 施策1-(2) 2R 活動の支援
	14	不用なものを手軽に回収し、それを必要とする人がいつでも必要なときに手に入れることが出来るシステムを用意してもらいたい。	
	1	ペットボトル・アルミ・スチール缶などはリターナブルびんにするなど、再使用を進めてほしい。	
	1	放置自転車は、3台の自転車から1台の自転車に修理して5000円くらいで再販する。	
リサイクル	3	牛乳パックは販売店の店頭回収に持参していますが、月1回でもよいので分別収集してほしい。	区は分別収集、集団回収、拠点回収などのシステムを整備して資源化に取り組んでいますが、ごみの中には、まだまだ資源化できるものが含まれています。区民、事業者、区がそれぞれの責任において、また相互に協力して、回収品目の拡大検討や適切な回収、効率的な回収を行ないながら、資源化を推進していきます。 施策2-(1) 区民・事業者主体の資源回収活動の促進・支援 施策2-(2) 家庭からの資源回収の推進
	2	以前はPTAが地域で回収していたが、近頃はやっていないようである。町内会単位で集めて（数ヶ所設定）そのお金は各会の収入にするなど集団回収を活性化してほしい。	
	2	容器包装プラスチックについて、現行の月2回、公共施設での回収員手渡し方式では不便である。集積所での分別収集をしてほしい。	
	2	分別収集で出し忘れても大丈夫なように、いつでもガラスびん・缶・ペットボトルが出せるように、区のセンターや広場で拠点回収をしてほしい。	
	11	リサイクル出来るものはごみと分別して容易に回収してもらえるシステムを作れば、回収率は上がると思う。区民が簡単にできることが大切である。	
	2	食品トレイと牛乳パックは、スーパーへ持っていくのが面倒である。	
	2	大規模なスーパーには店頭回収を義務化してほしい。	
持ち去り	14	新聞紙を古紙回収日に出しても、区の収集車が来る前に他府県ナンバーの業者が持ち去ってしまう。	区民の方々のご協力いただきながら、持ち去りにくい環境づくりに、今後も力を入れていきます。 施策2-(1) 区民・事業者主体の資源回収活動の促進・支援 施策2-(2) 家庭からの資源回収の推進

項目	意見件数	意見概要	区の考え方（対応する施策）
集積所の管理・街の美化	3	ごみ袋に記名する仕組みにすべきである。	<p>ごみの排出マナーについては、一人ひとりのごみ出しマナーの向上が大切であり、具体的な美化の方法を盛り込んだ啓発活動に重点的に取り組みます。新たな事業所・集合住宅建設時の事前指導、転入時の分別ちらしの配布等についても引き続き実施していきます。</p> <p><u>施策3-(1) 家庭ごみの適正排出を促す環境整備</u> <u>施策4-(1) 区の特性を踏まえた効果的な情報提供の推進</u></p>
	4	私たちの集積所には、夜中に車で色々なものが捨てられてしまう。	
	2	不動産屋にマニュアルや引越しごみ処分のやり方の情報を置き、転入者に渡すことを義務付けてはどうか。	
	10	アパートの住民は出入りが多く、ごみ出し方の知らない者が多く迷惑している。区では付近住民に任せっぱなしにしているが、アパートごとのごみ出し場を作らせる等の方策を立てられたい。	
	2	街中に捨てられるごみをなくし、綺麗な世田谷を目指すべきであると思っている。	
収集	2	自分の出したごみに対して責任を負うためにも住居の前に出す必要がある。	<p>収集日・時間や頻度等については区全体としての最適化を今後も図っていきます。</p> <p><u>施策3-(1) 家庭ごみの適正排出を促す環境整備</u></p>
	2	私道の奥に石段があり腰痛で重いものを出すのがつらいため、折込ちらしや新聞紙が半年分たまっている。	
	8	資源の中でペットボトルだけ回収曜日が違うため、間違えて出す人が多い。ペットボトルの回収は資源の日にするべきである。	
	3	不用品回収・廃品回収を掲げる違法業者が増えている。	
中間処理	4	ペットボトルはごみと一緒に燃やした方が良さそうである。	<p>廃プラスチックについては、可燃ごみとして収集し、清掃工場で焼却処理することにより熱エネルギーを回収します。容器包装リサイクルに基づくプラスチックの分別収集については、自治体が再商品化手法（リサイクル手法）を選択できる仕組みになることを前提条件として、環境負荷の低減効果とコストを勘案して検討していきます。</p> <p><u>施策3-(1) 家庭ごみの適正排出を促す環境整備</u> <u>施策4-(1) 区の特性を踏まえた効果的な情報提供の推進</u></p>
	7	世田谷区に引っ越してからプラスチックも全て可燃ごみとして出してしまうのが心苦しくて嫌な気分である。	
	2	水銀以外にも、有機塩素系の薬品、ニッカド電池、アスベスト含有物など、実態の調査とともに対策を考える必要がある。	

項目	意見 件数	意見概要	区の考え方（対応する施策）
普及啓発	5	リサイクルハンドブックを毎年配布してほしい。	更なるごみ減量のためには、区民の皆様に3R（リデュース・リユース・リサイクル）の概念やごみ減量に高い意識を持っていただき実行に移していただくことが必要です。そのために、工夫を凝らした普及啓発が不可欠だと考えています。特に、子どもの頃からの教育が重要であることから、児童・生徒を対象とした環境学習については重点的に取り組みます。 <u>施策4-(1) 区の特性を踏まえた効果的な情報提供の推進</u> <u>施策4-(2) 環境教育・環境学習の推進</u>
	5	区立小学校で環境教育の充実に力を入れてほしい。その教育を受けた子ども達の意識と行動が家庭内の父母・祖父母の意識と行動を変えていく。	
	3	区民のお知らせにリデュースやリユース等の一般的に浸透していない言葉を使うのはいかがなものかと思う。分かりやすい言葉を使ってほしい。	
	2	アパート入居の時、ごみ収集についてしっかり説明をしてもらいたい。	
	7	ごみの減量は区民一人ひとりができるか、しかないのではないか。	
有料化	9	家庭ごみは専用の有料袋で出すようにすると、かなりごみの量が減るのではないか。	有料化については、ごみ減量化の有効な手法のひとつとして考えられますが、区民の皆様には新たな負担となるものです。今後のごみ量の状況や23区の動向、世田谷区清掃・リサイクル審議会の答申などさまざまな意見や視点を踏まえながら検討していきます。 <u>施策1-(4) ごみの発生抑制手法の検討</u> <u>施策3-(2) 事業系ごみの適正処理の促進</u>
	2	事業用のごみを家庭ごみとし無料で出す店がある。区民からの通報があれば徴収し、ペナルティを課すべきである。	
拡大生産者責任	4	包装材は全てごみとして捨てないで、生産者が回収して再使用出来るような流れを作る。	拡大生産者責任の観点から、過剰包装の自粛など、事業者への働きかけや業界、国への要望を他の自治体と連携して行なっています。 <u>施策1 不用な「もの」を出さない暮らしや事業活動の促進</u>
	2	中身の残った殺虫剤などの処理のルート整備を国や都、民間も含めて確立すべきである。	
	6	拡大生産者責任の考え方に基づき、生産・消費の両面からごみを出さないための取り組みを進める。	
協働・連携	2	リサイクルの推進・ごみ減量目標は、世田谷区だけではなく23区連携で設定すべきである。	23区のごみ処理は広域的に行われている現状を踏まえて、清掃一組、他区、東京都との連携を強化するとともに、区としても主体的な取組みを積極的に進めます。2Rについては、区民・事業者の主体的な行動が大事であり、区は、区民・事業者に必要な情報提供を図り、協働しながら施策に取り組んでいきます。 <u>施策1-(3) ごみの発生抑制のための主体間連携の強化</u> <u>施策3 安定的な収集・処理の推進</u>
	3	本計画を着実に推進するためには、区民・事業者・区の各主体と連携・協力しながら対策に取り組むことが必要である。	

項目	意見 件数	意見概要	区の考え方（対応する施策）
コスト	4	ごみの減量は、環境負荷の低減を念頭に置き、処理経費とのバランスをとりながら効果的に実施する必要がある。	毎年、ごみ処理に係るコストを算出するなどして、事務事業の見直しや経費節減に取り組んでいます。今後も費用対効果を考えた施策展開に取り組んでいきます。 施策3 安定的な収集・処理の推進
計画について	7	全体として基本計画案は良く出来ている。	一般廃棄物処理基本計画は、市町村における一般廃棄物処理に係る長期的視点に立った基本方針を明確にするもので、具体的な施策は毎年の実施計画の中で策定します。ご指摘の内容については、個別の事業の中で参考にさせていただきます。ごみの減量計画については、人口動態がある中では減り方が全体の排出量では見えにくいという面があります。また、区民一人ひとりに削減のご協力をいただくうえで、質量ともに分かりやすいというメリットがあると考えております。
	3	計画の中身そのものは非常に賛同できるが、どのように実行していくのかというアクションプランが分かりにくい。	
	9	ごみの減量計画は、区民ひとりあたりのごみ量で表現されるべきではなくて、区全体の排出量で表現されるべきである。	
その他	2	ペット等の犬の排泄物糞尿等は、自己の責任で指定のペット用ごみ袋を使って処理をする。	施策に関する今後の個別の事業の中で参考とさせていただきます。また、内容に応じて、関係部署に伝えていきます。
	15	カラスの被害がひどく後片付けも一部の住人に偏ってしまっている。集合住宅のごみ集積所にふた付の網で出来た収容器を設置してほしい。	
	10	収集に感謝している。	
	3	以前はマンションのダストルームがごみでいっぱいになることはなかったが、最近のごみが多くなっている。	

世田谷区一般廃棄物処理基本計画

平成 27 年 3 月発行

世田谷区清掃・リサイクル部事業課

〒154-8504 東京都世田谷区世田谷 4-21-27

電 話 (03) 5432-2287 F A X (03) 5432-3058

世田谷区ホームページ

<http://www.city.setagaya.lg.jp/>

ごみ・リサイクルの情報は

[くらしのガイド](#) → [暮らし・手続き](#) → [ごみ・リサイクル](#)

印刷登録番号第 1252 号